

エコアクション21

環境経営レポート



運用期間：2023年9月～2024年8月

2024年11月22日発行

次回のレポート発行予定日：2025年11月予定



DODOGUMI

株式会社 百々組

目 次

ページ

0. 会社周辺の環境	3
1. 取組の対象組織・活動	4
2. EA21組織機能図	5
3. 環境経営方針	6
4. 環境経営目標	7
5. 環境経営目標の実績	9
6. 2023年度 環境経営計画	12
7. 環境経営計画の取組結果とその評価	13
8. 次年度（2024年度）の取組内容	18
9. 当社の環境活動への取り組み	19
10. 環境配慮工事	30
11. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	31
12. 代表者による全体の評価と見直し・指示	32
13. 次年度事業活動での取組みにおいての課題	33

0. 会社周辺の環境

当社は、徳島県南部に位置し、山、川、海と自然に恵まれた環境に位置した地域で事業活動を行っています。



当社周辺は、昔から変わることない自然風景の中で事業活動を行っていますが、以前より野生の猿、鹿、猪、狸が多く出没し、最近ではキツネやリスまで見かけるようになりました。これを見ると、昔からの自然環境及び自然体系に異変が生じているのではないかと考えられます。当社では、自然環境と調和を図りながら事業活動に取り組んでいく所存です。

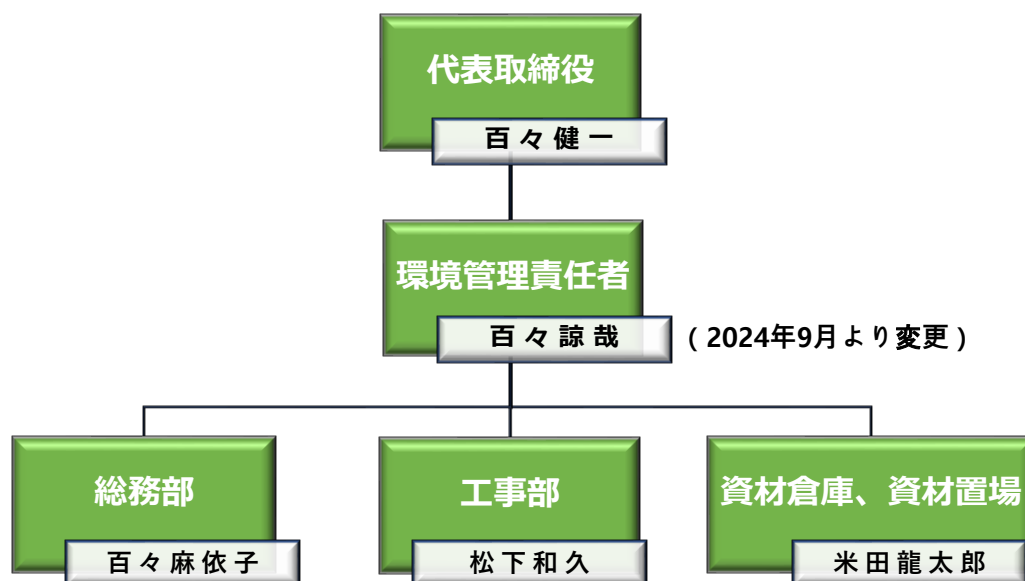
代表取締役 百々 健一



1. 取組の対象組織・活動

① 事業者名及び代表者名				
株式会社 百々組				
代表取締役 百々 健一				
② 所在地				
本社・資材倉庫 : 徳島県海部郡牟岐町大字河内451-1				
第三倉庫 : 徳島県海部郡牟岐町大字河内545-1				
資材置場 : 徳島県海部郡牟岐町大字辺川				
③ 各部責任者及び担当者名及び連絡先				
環境管理責任者		: 百々 諒哉	TEL 0884-72-0397 FAX:0884-72-3237	
総務部		: 百々 麻依子		
工事部		: 松下 和久		
連絡担当者		: 百々 健一	Email : dodo@tk3.nmt.ne.jp	
④ 事業内容 (建設業許可)				
土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業、解体工事業				
⑤ 事業規模				
資本金 : 2,000万円				
売上高 : 226,345千円 (2023年9月～2024年8月)				
主要工事件数 : 18件				
	本社	資材倉庫	第三倉庫	資材置場
従業員	10名	—	—	—
延床面積	139m ²	281m ²	483m ²	2399m ²
⑥ EA21認証・登録対象組織				
対象組織 : 全組織				
対象活動 : 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業				
(原則全組織・全活動を対象としているが、対象年度においては、鋼構造物工事業、塗装工事業について実態がなかった為対象外とした。)				

2. EA21組織機能図（実施体制図）



担当者	役割・責任・権限
代表取締役	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間、技能、技術者を用意 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境法規制等順守チェックリストの承認及びダブルチェック ・環境経営目標・環境経営計画の確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
総務部	・環境管理責任者の補佐 ・環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境法規制等順守チェックリストの作成 ・環境経営目標・環境経営計画原案の作成 ・環境経営目標実績等の集計 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開（事務所への備え付けと地域事務局へ送付）
各部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施 ・環境法規制等順守チェックリストに基づく遵守評価の実施
全従業員	・環境経営方針を理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

3. 環境経営方針

【基本理念】

地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、天然資源を含め、あらゆる面での地球環境の保全に配慮し、自主的積極的に環境に優しい企業活動を行う。

【基本方針】

当社が行う事業活動において、環境負荷を出来る限り少なくする為の主な活動項目を次に掲げる。

1. 当社が行う事業活動が、環境に与える影響を的確に捉える。
同時にこれらが係わる環境関連の法規制、協定を明確にし、技術的・経済的に可能な範囲で、環境経営目標・経営計画を定め、環境汚染の予防を推進するとともに、環境保全活動のシステムとパフォーマンスの継続的な向上を図る。
2. 環境関連の法律、規制、協定の要求事項は、遵守するに止まらず、一層の環境保全に取り組む。
3. 当社の事業活動に係わる、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組む。
 - 1) 二酸化炭素排出量の削減
 - 2) 廃棄物対策
 - 3) 水使用量の削減
 - 4) 環境配慮施工
4. 全社員への環境経営方針の理解と環境情報の周知徹底を行い、環境保全に関する意識の向上を図る。また、協力業者に対しても理解と協力を求める。

————— この環境経営方針は、社内外に公表する —————

制定日：2009年 7月 1日

改訂日：2019年12月 1日

株式会社 百々組

代表取締役 百々 健一

4. 環境経営目標《中長期目標と単年度（2023年度）目標》

上段：総量削減目標

下段：環境負荷指標削減目標

項 目	場 所	2018年度実績（基準年）		2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標
		(9月～8月)	環境負荷 指標基準	5.5%削減	6.0%削減	6.5%削減	7.0%削減
CO2排出量 (kg-CO ₂)	事務所	15,885.02	0.94	15,011.35	14,931.92	14,852.50	14,773.07
				0.89	0.88	0.88	0.87
	建設現場	82,782.18	4.92	78,229.16	77,815.25	77,401.34	76,987.43
				4.65	4.62	4.60	4.58
電力使用量(kWh)	事務所	4,618.00	0.27	4,364.01	4,340.92	4,317.83	4,294.74
				0.26	0.25	0.25	0.25
燃料使用量(L)	事務所	5,744.00	0.34	5,428.08	5,399.36	5,370.64	5,341.92
				0.32	0.32	0.32	0.32
	建設現場	31,544.00	1.88	29,809.08	29,651.36	29,493.64	29,335.92
				1.78	1.77	1.76	1.75
水使用量 (m ³)	事務所	32.00	19.02	30.24	30.08	29.92	29.76
				17.97	17.88	17.78	17.69
一般廃棄物 排出量 (t)	事務所	0.146	0.087	0.138	0.137	0.137	0.136
				0.082	0.082	0.081	0.081
特定建設資材廃棄 物リサイクル率(%)	建設現場	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
環境配慮施工(件) (ICT施工)	建設現場	—	—	2	2	2	2
				(2500万円以上)	(2500万円以上)	(2500万円以上)	(2500万円以上)

項 目	場 所	2018年度	2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標
		実 績	目 標	目 標	目 標	目 標
環境教育訓練 (回)	事務所	2	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
若手社員の雇用 (人)	事務所	—	1人以上	1人以上	1人以上	1人以上
地域貢献活動 (人)	建設現場	15	12人以上	12人以上	12人以上	12人以上

○電力の排出係数は2018年度四国電力公表の調整後排出係数である、0.528 (kg-CO₂/kWh) を使用

○環境負荷指標 = 環境負荷 / 売上高 (万円)

但し、一般廃棄物及び水使用量においては、上記に10,000を乗じた数値を指標としている。

2018年度（基準年度）の売上高：16,820万円

○化学物質の使用はないため目標設定はしていない。

環境経営目標《中長期目標と単年度（2024年度）目標》

上段：総量削減目標

下段：環境負荷指標削減目標

項 目	場 所	2018年度実績（基準年）		2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標
		(9月～8月)	環境負荷 指標基準	5.5%削減	6.0%削減	6.5%削減	7.0%削減
CO2排出量 (kg-CO ₂)	事務所	15,885.02	0.94	15,011.35	14,931.92	14,852.50	14,773.07
				0.89	0.88	0.88	0.87
	建設現場	82,782.18	4.92	78,229.16	77,815.25	77,401.34	76,987.43
				4.65	4.62	4.60	4.58
電力使用量(kWh)	事務所	4,618.00	0.27	4,364.01	4,340.92	4,317.83	4,294.74
				0.26	0.25	0.25	0.25
燃料使用量(L)	事務所	5,744.00	0.34	5,428.08	5,399.36	5,370.64	5,341.92
				0.32	0.32	0.32	0.32
	建設現場	31,544.00	1.88	29,809.08	29,651.36	29,493.64	29,335.92
				1.78	1.77	1.76	1.75
水使用量 (m ³)	事務所	32.00	19.02	30.24	30.08	29.92	29.76
				17.97	17.88	17.78	17.69
一般廃棄物 排出量 (t)	事務所	0.146	0.087	0.138	0.137	0.137	0.136
				0.082	0.082	0.081	0.081
特定建設資材廃棄 物リサイクル率(%)	建設現場	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
環境配慮施工(件) (ICT施工)	建設現場	—	—	2	2	2	2
				(2500万円以上)	(2500万円以上)	(2500万円以上)	(2500万円以上)

項 目	場 所	2018年度	2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標
		実 績	目 標	目 標	目 標	目 標
環境教育訓練 (回)	事務所	2	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
若手社員の雇用 (人)	事務所	—	1人以上	1人以上	1人以上	1人以上
地域貢献活動 (人)	建設現場	15	12人以上	12人以上	12人以上	12人以上

○電力の排出係数は2018年度四国電力公表の調整後排出係数である、0.528 (kg-CO₂/kWh) を使用

○環境負荷指標 = 環境負荷 / 売上高 (万円)

但し、一般廃棄物及び水使用量においては、上記に10,000を乗じた数値を指標としている。

2018年度（基準年度）の売上高：16,820万円

○化学物質の使用はないため目標設定はしていない。

5. 環境経営目標の実績

上段：総量削減目標

下段：環境負荷指標削減目標

項 目	場 所	2018年度実績（基準年）		2023年度目標	2023年度実績	達成率 (%)	評価
		(9月～8月)	環境負荷 指標基準	5.5%削減			
CO2排出量 (kg-CO ₂)	事務所	15,885.02	0.94	15,011.35	34,018.04	44.13%	×
				0.89	1.50	59.11%	×
	建設現場	82,782.18	4.92	78,229.16	103,785.89	75.38%	△
				4.65	4.59	101.40%	○
電力使用量(kWh)	事務所	4,618.00	0.27	4,364.01	2,523.84	172.91%	○
				0.26	0.11	228.83%	○
燃料使用量(L)	事務所	5,744.00	0.34	5,428.08	13,360.00	40.63%	×
				0.32	0.59	54.44%	×
	建設現場	31,544.00	1.88	29,809.08	40,227.00	74.10%	△
				1.78	1.78	99.97%	○
水使用量 (m ³)	事務所	32.00	19.02	30.24	33.00	91.64%	○
				17.97	14.57	123.34%	○
一般廃棄物 排出量 (t)	事務所	0.146	0.087	0.138	0.052	265.33%	○
				0.082	0.023	357.87%	○
産業廃棄物 排出量 (t)	建設現場	—	—	—	65.87	—	—
産業廃棄物 リサイクル率 (%)	建設現場	—	—	—	71.70	—	—
特定建設資材廃棄 物リサイクル率(%)	建設現場	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00%	—
環境配慮施工(件) (ICT施工)	建設現場	—	—	2 (2500万円以上)	0	0.00%	—

項 目	場 所	2018年度 実 績	2023年度 目 標	2023年度実績	達成率 (%)	評価
環境教育訓練 (回)	事務所	2	2	2	100.00%	○
若手社員の雇用 (人)	事務所	—	1	2	200.00%	○
地域貢献活動 (人)	建設現場	12	12	12	100.00%	○

○電力の排出係数は2018年度四国電力公表の調整後排出係数である、0.528 (kg-CO₂/kWh) を使用

○環境負荷指標 = 環境負荷 / 売上高 (万円)

但し、一般廃棄物及び水使用量においては、上記に10,000を乗じた数値を指標としている。

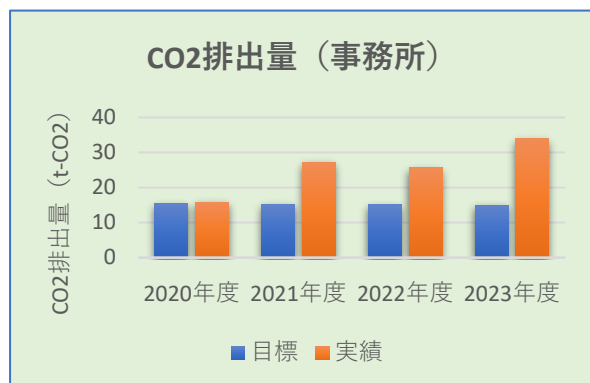
2018年度（基準年度）の売上高：16,820万円

2023年度（運用年度）の売上高：22,635万円

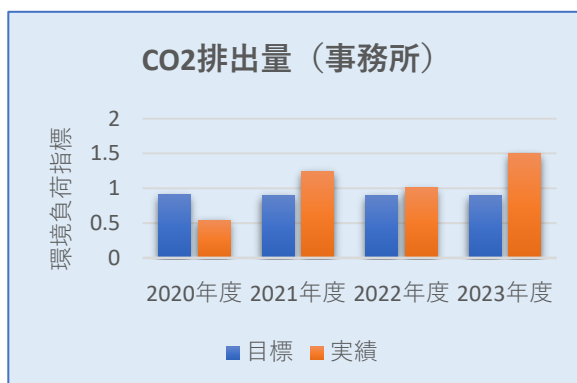
○評価基準：○：90～100% △：70～89% ×：70%未満

■環境経営目標の実績（4年間の推移）

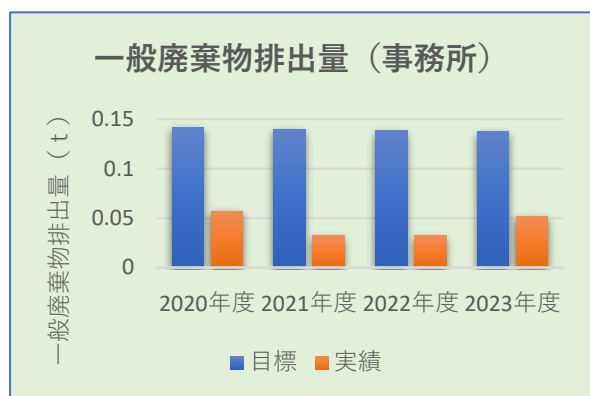
総量による比較



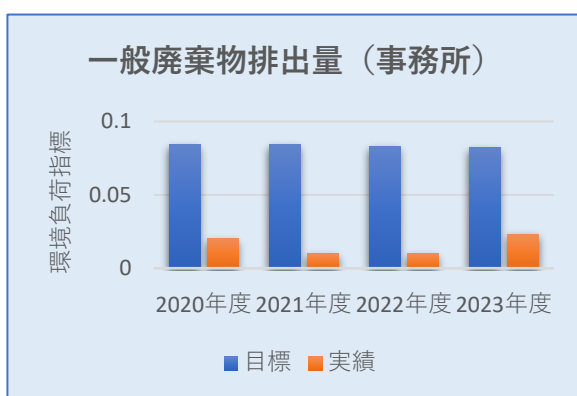
環境負荷指標による比較



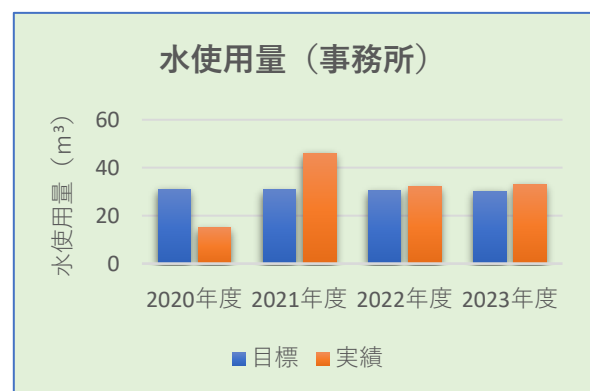
一般廃棄物排出量（事務所）



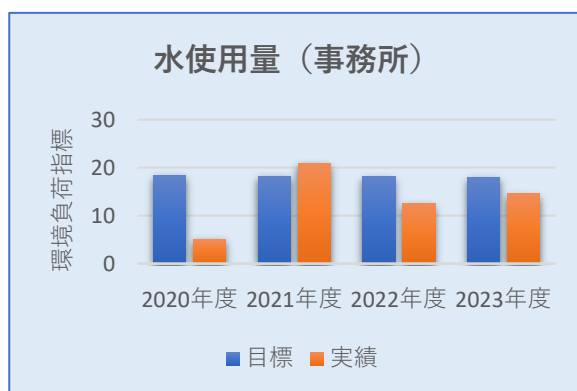
一般廃棄物排出量（事務所）



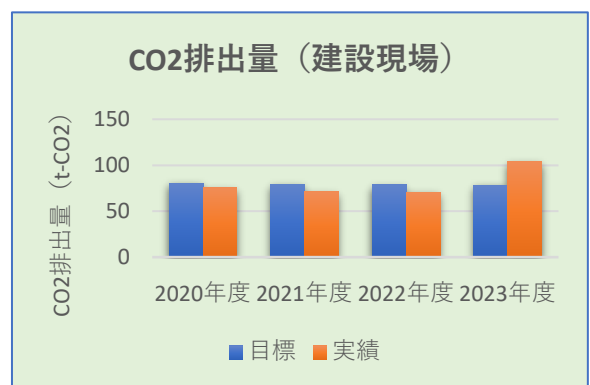
水使用量（事務所）



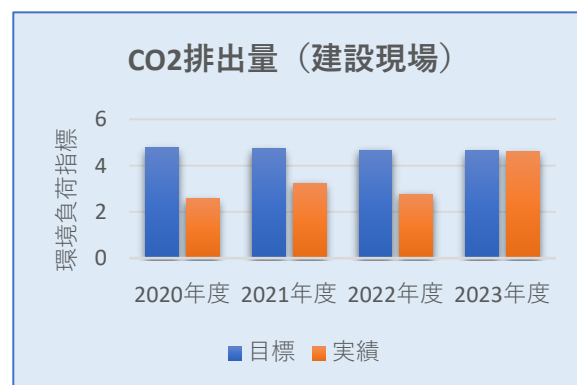
水使用量（事務所）



CO2排出量（建設現場）



CO2排出量（建設現場）



■ 環境経営目標の実績評価コメント（事務所）

項目	評価コメント
電力使用量	本運用期間は電力使用量が少なく、大幅な目標達成となっている。 その要因としては、数年前に社内照明をすべてLED化したこと、冬季はエアコンを使用せずファンヒーターを使用していることが実績に現れたものと思われる。
燃料使用量	事務所の燃料は車両のガソリン使用となっている。今期は遠方への移動が多かったことが使用量増となり目標未達成となっている。
水使用量	事務所内での洗い物、トイレ、事務所外での洗車や散水に使用する水使用である。今期も大量使用もなく概ね目標達成となっている。
一般廃棄物排出量	事務作業で使用するコピー用紙が主であるが、最近は電子メールや情報共有システム、電子納品等の活用によりコピー用紙の使用は減少し、大幅な目標達成となっている。
環境教育訓練	環境教育訓練は年に2回管理者および全従業員を対象に実施しており、目標達成となっている。
若手社員の雇用	4月に20歳代2名を雇用。

■ 環境経営目標の実績評価コメント（建設現場）

項目	評価コメント
燃料使用量	建設現場での燃料は、重機やトラック、ダンプ、発電機等の軽油使用となっている。運用期間は現場が遠方であること、土工や残土運搬工が多かったことから軽油使用が多く目標未達成となった。但し無駄な使用は極力減らし、作業効率を上げることで燃料使用を抑えることができた。
産業廃棄物リサイクル率	コンクリート、木材、アスファルト・コンクリートは中間処理場へ運搬し適正処理されている。
環境配慮施工（ICT施工）	今期はICT施工対象工事及び使用できる現場がなかった。
地域貢献活動	徳島県ロードアドプトにおいて、県道牟岐海南線を対象に全従業員で清掃活動を行った。

6. 2023年度 環境経営計画

		部 門	担当責任者
		総務部（事務所）	百々麻依子
環 境 経 営 目 標	環 境 経 営 計 画		
1. CO ₂ の削減	具体的取組内容		
基準年度比5.5%削減 (2018年度基準値)	・ エアコン温度の適正管理 ・ 不在箇所の消灯 ・ 使用していないOA機器の電源OFF ・ 車両等のアイドリングの短縮 ・ ASP（情報共有システム）の活用		
2. 水使用量の削減	具体的取組内容		
基準年度比5.5%削減	・ 洗浄水使用の削減		
3. 一般廃棄物排出量の削減	具体的取組内容		
基準年度比5.5%削減	・ ミスコピーの削減 ・ コピー用紙の裏紙使用 ・ 電子メールの活用、ASP（情報共有システム）の活用		
4. 環境教育	具体的取組内容		
2 回以上／年	・ 従業員及び協力業者への環境教育訓練		
5. 若手社員の雇用	具体的取組内容		
1 名以上／年	・ ハローワーク、SNSを利用した企業アピール		

		部 門	担当責任者
		工事部（各現場）	松下和久
環 境 経 営 目 標	環 境 経 営 計 画		
1. CO ₂ の削減	具体的取組内容		
基準年度比5.5%削減 (2018年度基準値)	・ 重機、車両等のアイドリングの短縮 ・ タイヤの空気圧の点検		
2. 産業廃棄物排出量の削減	具体的取組内容		
特定建設資材廃棄物リサイクル率 100%	・ 廃棄物の分別の徹底		
3. 環境配慮施工	具体的取組内容		
ICT施工の実施 (2500万円以上の工事対象)	・ ICT施工の実施		
4. 地域貢献活動	具体的取組内容		
12人以上	・ アドプト活動		

7. 環境経営計画の取組結果とその評価

○事務所で取組み（No.1～2）

部 門	担当責任者
総務部（事務所）	百々麻依子

1. CO ₂ の削減			
環 境 経 営 計 画	手段（重点施策）	評価	コメント
エアコン温度の適正管理   	目標設定温度表示	○	本年度も夏季は猛暑であり、エアコンは必須となった。温度設定は意識を持って行ったが、熱中症のこともあり、快適温度での作業効率を図った。冬季はエアコン使用はなく、ファンヒーターを使用している。
不在箇所の消灯	節電シール貼付	○	事務所総務部、工事部以外の照明はほとんど使用はない。数年前に室内すべてLED化されたことで省エネになっている。
使用していないOA機器の電源OFF	節電シール貼付	○	総務部、工事部の使用していない機器は電源オフできている。
車両等のアイドリングの短縮	アイドリングストップシール貼付	○	近年購入した車両はアイドリングストップ機能が搭載されており、燃料削減に繋がっている。
ASPの活用	ASPの活用 (移動を減らす)	○	ASPの利用により、工事書類を監督員まで持参することがなくなった。
 照明のLED化  エアコン設定温度  節電  アイドリングストップ機能付			
2. 水使用量の削減			
環 境 経 営 計 画	手段（重点施策）	評価	コメント
洗浄水使用の削減  	節水シール	○	事務所内及び事務所東の水道を使用しているが、現場での散水等以外の使用は少ない。外での手洗い等は井戸水を使用。
	地下水の利用	○	
 節水シール貼付  事務所西側 地下水使用			

○事務所での取組み (No.3～4)

部 門	担当責任者
総務部 (事務所)	百々麻依子

3. 一般廃棄物排出量の削減

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
ミスコピーの削減  	印刷前に再度確認	○	印刷前のPCでの再確認、ミスコピーは裏紙使用を行っている。
コピー用紙の裏紙使用   	ミスコピーボックスの設置	○	コピー機に横にミスコピーボックスを設置しており、裏紙使用としてメモや計算用紙等に使用している。
電子メールの活用 ASPの活用	書類の簡素化	○	電子メール、CADシステム、電子納品、情報化共有システムの利用により以前より紙使用は減っている。



印刷前確認シール



ミスコピーボックス



電子メールの活用

4. 環境教育

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
従業員及び協力業者への環境教育訓練 	方針、目標の周知 緊急事態対応手順に基づく訓練	○	エコアクション21に関する環境教育訓練、安全訓練、資格取得等のための講習受講等積極的に行っている。

環境教育訓練



BCP、緊急事態対応訓練

○事務所での取組み (No.5)

部 門	担当責任者
総務部 (事務所)	百々麻依子

5. 若手社員の雇用

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
ハローワーク、SNSを利用した企業 アピール 	ハローワークへの募集 インスタの利用 従業員の呼びかけ	○	4月には20才代2名の新規雇用と なった。



○建設現場での取組み (No. 1～2)

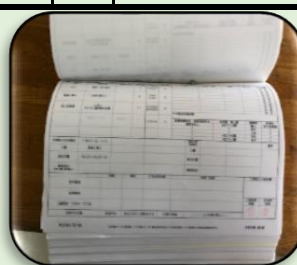
部 門	担当責任者
工事部 (各現場)	松下和久

1. CO₂の削減

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
重機、車両等のアイドリングの短縮 	アイドリングストップシール貼付	○	最近購入した重機や車両はアイドリングストップ機能が搭載されていること、低燃費型であること、排ガス規制型にもなっており環境配慮もされている。
タイヤの空気圧の点検	日常点検の実施	○	日常点検において車両点検を行っている。



アイドリングストップシール貼付



日常点検 (作業日報)

2. 産業廃棄物排出量の削減

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
廃棄物の分別の徹底 	マニフェストの適正管理 分別コンテナの設置	○ ○	現場及び残材等の適正分別適正処分されており、特定建設資材廃棄物は中間処分場へ搬入し100%リサイクルされている。



マニフェストの適正管理



分別コンテナ設置 (第3倉庫)

○建設現場での取組み (No.3～4)

部 門	担当責任者
工事部 (各現場)	松下和久

3. 環境配慮施工

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
ICT施工の実施      	ICT施工の為の設備導入	—	今年度はICT施工対象工事がなかったため、使用はなかった。
	簡易ICT施工の実施	—	

ICT建機



新規導入

環 境 経 営 計 画	手段 (重点施策)	評価	コメント
-------------	-----------	----	------

4. 地域貢献活動

アドプト活動 	OURロードアドプト事業活動等	○	年2回の県道牟岐海南線におけるロードアドプト活動を全従業員で行った。また、建設業協会主催の四国遍路みち清掃活動にも参加した。
---	-----------------	---	--



県道牟岐海南線 ロードアドプト実施

8. 次年度（2024年度）の取組内容

		部 門	担当責任者
		総務部（事務所）	百々麻依子
環 境 経 営 目 標	環 境 経 営 計 画		
1. CO ₂ の削減	具体的取組内容		
基準年度比6.0%削減 (2018年度基準値)	・ エアコン温度の適正管理 ・ 不在箇所の消灯 ・ 使用していないOA機器の電源OFF ・ 車両等のアイドリングの短縮 ・ ASP（情報共有システム）の活用		
2. 水使用量の削減	具体的取組内容		
基準年度比6.0%削減	・ 洗浄水使用の削減		
3. 一般廃棄物排出量の削減	具体的取組内容		
基準年度比6.0%削減	・ ミスコピーの削減 ・ コピー用紙の裏紙使用 ・ 電子メールの活用、ASP（情報共有システム）の活用		
4. 環境教育	具体的取組内容		
2 回以上／年	・ 従業員及び協力業者への環境教育訓練		
5. 若手社員の雇用	具体的取組内容		
1 名以上／年	・ ハローワーク、SNSを利用した企業アピール		

		部 門	担当責任者
		工事部（各現場）	松下和久
環 境 経 営 目 標	環 境 経 営 計 画		
1. CO ₂ の削減	具体的取組内容		
基準年度比6.0%削減 (2018年度基準値)	・ 重機、車両等のアイドリングの短縮 ・ タイヤの空気圧の点検		
2. 産業廃棄物排出量の削減	具体的取組内容		
特定建設資材廃棄物リサイクル率 100%	・ 廃棄物の分別の徹底		
3. 環境配慮施工	具体的取組内容		
ICT施工の実施 (2500万円以上の工事対象)	・ ICT施工の実施		
4. 地域貢献活動	具体的取組内容		
12人以上	・ アドプト活動		

9. 当社の環境活動への取り組み

○環境配慮型重機の使用（NETIS登録）



名称	PC138US-11
新技術	燃費低減型クーリングシステム 搭載油圧ショベル NETIS登録No.KT-150003-VE
内容	高効率クーリングを採用し冷却用ファン回転を低減した油圧ショベルで、よりファンロス馬力を低減することで燃料消費量が低減できるため、省資源・省エネルギーが図れる。

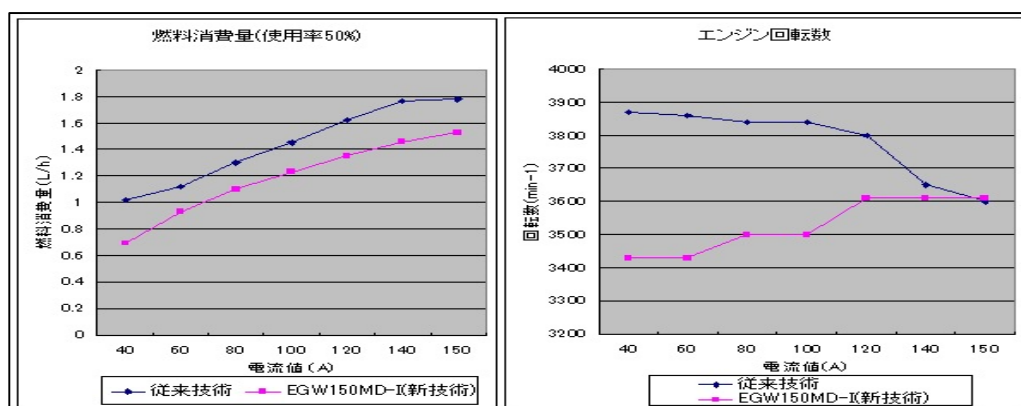
活用の効果	160m3当り		
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	52,100円	50,700円	-2.76%
工 程	1日	1日	0%

○環境配慮型機器の使用（NETIS登録）



名称	EGW185M-I
新技術	エコ機能付ガソリンエンジン溶接機 NETIS登録No.CG-120036-VE
内容	負荷に応じて適正なエンジン出力となるように回転数を制御し、低燃費を図ったガソリンエンジン溶接機

活用の効果	1台		
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	988,144円	1060,720円	6.84%
工 程	0.03日	0.03日	0%



○測量機器の導入（NETIS登録）



名称	LN-100W
新技術	工事測量ガイダンスシステム (測構ナビ3D)
	NETIS登録No.KT-160072-A
内容	道路工事等での構造物を設置する作業において、丁張を掛けずに自動追尾トータルステーションを使用して位置出し、掘削、基礎、据付誘導を行う技術

活用の効果	100m当り		
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	513,200円	602,320円	14.80%
工 程	4日	6日	33.33%

○施工管理ソフトウェアの使用（NETIS登録）



名称	デキスパート
新技術	土木標準積算データを利用した 施工管理システム
	NETIS登録No.CG-110050-VE
内容	工程管理、施工計画書、安全管理、CO2 排出量管理、出来形管理・写真の電子納 品等の施工管理業務支援

活用の効果	7ヶ月		
	新技術	従来技術	向上の程度
経済性	516,082円	981,036円	47.39%
工 程	13.39日	41.22日	68%

○ 3D施工データ／i-Construction対応

SiTECH 3Dを導入 現場の見える化を実現



名称	SiTECH 3D
内容	3D施工データ要素を自動・半自動で解析・抽出し、圧倒的な速さで「使える3D施工データ」を作成。さらに平面・縦断・横断照査に加え、座標の精度照査や平面図と3Dデータを重ね合わせる確認機能を搭載し、確実なデータを作成。 各種データ（2次元平面図・計画データ・地形データ・2次元横断面図）を取り込み、現場を見える化します。路線データに依存しない面作成で MC/MGデータを作成するための簡易な点・面の作成機能や、面と面の交差部分を分割する機能を搭載している。

○作業効率が向上するシステム連動を構築

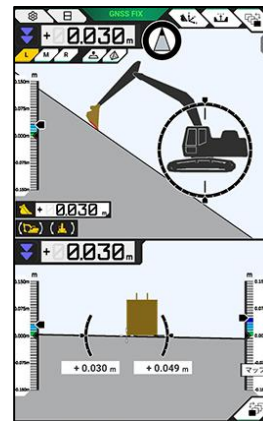


名称	電子小黒板、KSデータバンク
内容	電子小黒板の有効活用で、土木現場の安全確保や効率化が実現。記録した実測値、撮影した写真をクラウドサービスのKSデータバンクに保管。紛失等のトラブルからデータを守ります。さらに、クラウド活用で場所や経験に関係なく、だれでもどこからでも写真整理が行え飛躍的に業務効率をアップ。

○i-Construction工事（ICT施工）に対応 （3Dマシンガイダンスを装着）



機器構成



名称	レトロフィットキット
内容	・ 3次元設計データ（ローカライゼーション）の利用により3D施工が可能となります。また、3Dデータがない現場でも利用可能。 ・ ダンプトラックなどへの積み込み管理機能として、ペイロードメータの利用により、積込量を管理することができ、過積載対策が可能となっている。

○工事看板



名称	徳島県リサイクル認定製品
認定製品名	木くばりパネル
品目名	徳島県産間伐材パネル
原料となる循環資源名	間伐材
内容	表示内容が見えやすい木製看板（間伐材使用）各種
効果	工事看板・安全掲示板・立て看板全3 種カーボン・オフセット制度を活用して1 現場単位で150*のCO2 削減に取り組んでいる環境商品でCO2削減数量が数値で表せます。

○熱中症対策



名称	空調服
内容	・熱中症対策として、全従業員に空調服を各人2着支給している。
効果	・従業員より、以前に比べ作業が快適になり、作業効率も上がった声を聞いた



名称	パワーブリーザー
内容	・猛暑対策 熱中症対策 ・屋内外作業の効率化
効果	・気化熱で周辺温度を下げる。 ・風の流れ：体感温度を下げる。

○環境配慮型工事車両の導入



名称	ダイナ ダブルキャブトラック
内容	・最新テクノロジーの投入で、ディーゼル車はDPRシステムを進化させ、ポスト新長期排出ガス規制をクリアした。排出ガスのクリーン化とともに燃費改善にも貢献



名称	FBA60B3□S00C 3tダンプトラック
内容	・衝突被害軽減ブレーキ（AEBS※）、車両安定性制御装置（ESP®※）、車線逸脱警報装置（LDWS※）を標準装備 ・平成28年排出ガス規制（2016年規制）適合



名称	HIJET CARGO 軽自動車
内容	・軽商用車初※1、歩行者も認識して作動する機能を採用。運転中の「ヒヤッ」とするシーンで事故の回避の支援や被害の軽減を図り、安全運転をサポートする「スマートアシストⅢ」 ・よく使う低・中速回転での力強さを重視したロングストローク。さらに、回転域に応じてバルブ開閉のタイミングを最適にし、燃焼効率を高めるDVVT機構を採用したエンジン

○環境配慮型および安全装置付き工事車両の導入



名称	日野 クレーン付きトラック
内容	・ 排ガス規制低燃費型の車両 ・ 高さ制限警報付き ・ ブーム格納忘れ機能付き ・ 最大積載重量4.6t

○環境配慮型重機の導入（2019年度に導入）



名称	コマツ PC138US-11
内容	・環境にやさしい特定特殊自動車排出ガス2014年基準適合車 ・燃料消費量9%（PC128US-11）／5%（従来機比） ・周囲の環境に配慮した国土交通省超低騒音型建設機械 ・余分な燃料消費を抑えるオートアイドルストップ ・各種性能を引き出すアタッチメントコントロール ・スムーズな走行を実現するダブルフロー油圧システム



名称	コマツ PC55US-5
内容	・環境にやさしい特定特殊自動車排出ガス2014年基準適合車 ・クリーン＆エコノミーを実現した燃料消費量5%低減 ・作業量と燃費で選べる2つの作業モード ・国土交通省超低騒音型建設機械 ・無駄な燃料消費を抑えるオートデセルとアイドルストップ ・スムーズな変速で作業効率をアップする走行自動変速 ・エンジン回転調整が簡単なダブルフロー油圧システム

○環境配慮型重機の導入（2022年度に導入）



135USX標準 135USオプション スマートフォン感覚で操作が可能な

大型タッチパネル
ディスプレイによる
優れたガイダンス

10.1 インチサイズの視認性と操作性に優れたタッチパネルディスプレイです。

スマートフォン感覚で
見やすいポジションに
視点の移動／回転／
拡大／縮小できます。



2Dシステム

3D設計データ不要 丁張りを利用

施工目標に基づいて、独自のマシンコントロール技術（MC）（135USX 専用）によりフロントを操作して施工を実施し、モニタや音による操作をガイドするマシンガイダンス（MG）（135USX 標準、135US オプション）を提供するシステムです。フロント姿勢センサによる機械の姿勢情報と、モニタから施工目標の入力が必要とします。



オペレータが基準を認識し設定

名称	日立 ZX135US-7
内容	・尿素水フリーで低ランニングコスト ・マフラフィルタでPMを捕集 ・高効率な燃焼システムでCO2抑制 ・高EGR率で、No x 発生を抑制 ・NETIS登録高効率油圧システム搭載型油圧ショベル ・NETIS登録エリアコントロール搭載型油圧ショベル ・NETIS登録ICT油圧ショベル

○作業環境改善対策（イメージUP対策）



名称	Tシャツを作成
内容	・夏場の熱中症対策として、また企業のイメージアップとアピールとしてTシャツとポロシャツを作成し全従業員に配布した。



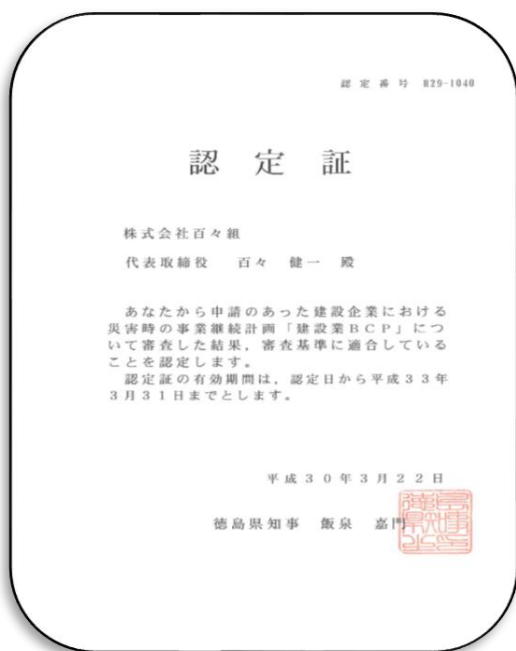
名称	リフォーム
内容	・工事部技術者業務部屋兼会議室のリフォームを図った。
効果	・以前より部屋の面積が広くなり、業務もし易く、従業員が気軽に技術者とのコミュニケーションを図ることができるようになった。

○ボランティア活動

県道牟岐海南線でのごみ拾いや支障木撤去



○BCPへの取り組み



各現場での避難訓練



食料備蓄、避難用具

10. 環境配慮工事（これまで施工した工事を含む）



以前はコンクリートブロック積が主流であったが、最近では魚や小動物が住みやすく、草や植物も生えやすくするため、石積みで、コンクリートも表面に出さず、奥目地での施工方法を採用している

河川護岸巨石積工



山腹崩壊地策および下流に立地している民家の保護対策
・現状を保護しつつ工事を施工

治山山腹工



ドローンによる空撮

作業状況や進捗状況が明確

漁港工事

1 1. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

今回の運用期間において事業年度終了後に当社に適用される環境法規制等の遵守をチェックした結果、環境関連法規等への違反はありませんでした。また、関係当局よりの違反訴訟などの指摘も過去3年間ありませんでした。今後も定期的に遵守確認を行い、法規制から逸脱することのないようにいたします。（下記は主な環境法規制遵守確認）抜粋

法 規 制	遵守確認
廃棄物処理法	遵守
労働安全衛生法	遵守
地球温暖化対策推進法	遵守
建設リサイクル法	遵守
再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	遵守
指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する省令	遵守
騒音規制法	遵守
振動規制法	遵守
大気汚染防止法	遵守
浄化槽法	遵守
家電リサイクル法	遵守
フロン排出抑制法	遵守
海部川清流保全条例	遵守
徳島県生活環境保全条例	遵守
徳島県環境基本条例	遵守

※ 環境関連法規制は、法令データ提供システム、環境法令室、I S O環境法、各地方自治体条例により最新版とし遵守確認を行った。

12. 代表者による全体の評価と見直し・指示

項目	見直しの有無	
環境経営方針	無	継続
環境経営目標	無	//
環境経営計画	無	//
実施体制	有	変更済み

今期の受注工事は会社近隣だけでなく町外や遠方の現場もあったこと、土工事に伴う重機の使用、残土運搬のためのダンプの使用が多く、燃料使用量が大幅な増加となった。ICT施工対象工事もなく、通常工事となったが、現場までの通勤や作業時の必要不可欠な燃料使用以外は無駄な作業を行うことなく、作業計画、作業手順に沿った適正施工を心がけた。また、環境教育訓練、日々のコミュニケーション等により環境経営計画に沿った取り組み効果として、売上高を原単位としたCO2排出量目標は達成となった。事務所内の内業時も電力、水、コピー用紙使用は最低限であり目標達成となった。電力使用量や一般廃棄物排出量は目標の2～3倍以上の達成率となっていることから、今後は実績の推移を見ながら基準値及び目標値変更の検討も視野に入れる必要がある。

また、次年度である2024年度の運用より環境管理責任者を変更し、新たな実施体制で、事業活動により発生するエネルギー使用等環境負荷削減、継続的改善に取り組むことにより、当社の中長期継続経営につなげる。

代表取締役 百々 健一

13. 次年度事業活動での取組みについての課題

持続可能な開発目標（SDGs）の推進について

徳島県HPより

■ 当社事業所を置く徳島県の取組

徳島県では、地球規模の喫緊の課題である環境問題に対し、「緩和策」と「適応策」を両輪とする気候変動対策への取組みや、脱炭素社会の実現に向けた水素エネルギーや自然エネルギーの積極的な利用、また、環境、人、社会、地域などに配慮した「エシカル消費」の推進など、持続可能な社会を構築するため、SDGsの理念にも通じる各種の取組みを全国に先んじて進めています。その取組みは、まさに地方創生の実現にも資するものであり、経済、社会、環境の調和する持続可能な社会を実現するため、一層加速させていくことが求められています。

■ 「SDGs全国フォーラム2019」

平成31年1月30日（水）、神奈川県が、全国の自治体と連携して、「『自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組』を全国に発信する」ことを目的に、「SDGs全国フォーラム2019」を開催し、片山内閣府特命担当大臣（地方創生等）や阿部外務副大臣をはじめ、多くの首長等が出席し、SDGsに官民連携で取り組む自治体・地域発の「SDGs日本モデル宣言」を発表しました。同宣言には、片山内閣府特命担当大臣や阿部外務副大臣立会いの下、33都道府県を含む93自治体が賛同し、[徳島県知事が代表署名](#)を行い、採択されました。

■ 次年度以降の運用にもSDGsを反映

「SDGs日本モデル宣言」に賛同した我が徳島県に事業所を置く当社としても、この取組に賛同し今後の事業活動に反映させていただきます。

